

現実主義の現実性

現代における勢力均衡の有効性について

観光文化学部教授 澤山明宏

【目次】

1. はじめに
2. 外交が機能する前提
3. 衝突回避の条件
4. 秩序のヒエラルヒー
5. キッシンジャー・モデル
6. 共有価値に代わるもの
7. 現代における有効性
8. おわりに

1. はじめに

国際社会は秩序の面でギャングの社会に共通するという見方があるⁱ。古典的な例としてホブスの見解が想起されるが、歴史を見れば無法者による弱肉強食の論理、無秩序がまかり通る場合がありながら、そうでない場合もある。

現代の国際社会は、冷戦時代とは異なって大規模戦争への憂慮から比較的解放されている。このような秩序が持続される条件とそこに成り立ち得る戦略の基本を見極めておくことは、現代国際社会の政治現象を理解する上できわめて大きな意義があると考ええる。

この意義を念頭に置きながら、本稿では、国際関係論で理想主義と対置され語り尽くされた観のある現実主義を安定的な国際秩序が成立する基本となり得るかどうか今一度検討することにより、現代の国際情勢、戦略一般のあり方を考える糸口を探ってみたい。

2. 外交が機能する前提

歴史において外交が重要となったのは、中国では周王朝の統一が乱れる時期と見られ、その後の諸国間の交渉が決裂した果てに春秋戦国時代に突入し、最終的に秦の一国支配が樹立される。このパターンは日本の戦国時代にも見られ、武力行使と合従連衡の駆け引きが重要になる時期を終えると徳川幕府による統一支配体制が確立する。同様の例はヨーロッパでは三十年戦争による荒廃の後にウエストファリア体制が出来上がり、そこから外交が重要になったとされる。このような時代が流血を辞さぬナポレオンによって突き崩され、ナポレオンが倒れた後のウィーン体制において再び各国の利害が武力行使ではなく外交交渉によって調整される時期が第一次大戦まで続く。

このようなパターンを意識すると、旧体制から新体制への移行期の戦乱期には軍事戦略が、体制（＝秩序）が確立した後から次の戦乱までの間には外交戦略が、各々重要になると括れるかと思う。クラウゼヴィッツが「戦争は政治の延長」と位置付けたのは、まさしくナポレオン戦争の直後であり、クラウゼヴィッツの「戦争論」はもっぱら軍事戦略に集中する。

外交戦略と軍事戦略が独立で相容れないものであるわけではない。外交の背後には軍事が横たわり、軍事の背後にも外交が控えている。戦時にも外交は続けられ、平時にも軍事は無関係ではない。しかし、軍事力の行使に要する時間が短くなる、すなわち機動力が高まり、その一方で軍事力による打撃力が高まるにつれて戦略もまた変質する。戦力と戦意を隠匿する時間をかける駆け引きは効

を奏さなくなる。仮に一国対一国の交渉では、軍事力が強い方が相対的に弱い方を戦闘の有無に関わらず即座に屈服させることになる。しかし、このようなシンプルな状況は歴史では皆無ではなくとも稀有である。

もし一国対一国の関係に、ロックアウト的な結果に収束しない、秩序の名に値するものがあるとすれば、そこには固有の前提条件が存在していなければならない。二国以外に利害関係を有する国が複数あることも状況に影響するが、強国Aが弱小国Bに味方して強国Cから守る場合もあれば、強国Aと強国Cが結託して相対的弱小国Bを支配することもあり得る。関係する国（以後「プレイヤー」と呼ぶ）の数だけが状況を決めるわけではない。プレイヤーの数は状況を複雑にしても秩序を形成することを保証しない。にもかかわらずそこに外交が機能するための条件があるとすればどのようなものになるか。

まず安易な武力行使を抑制する条件が必要である。一見逆説的かもしれないが、武力の強度と同時にコストの認識がプレイヤーの間で共有されていなければならない。威嚇をし合う一方で、実際に武力を発動した場合の双方のダメージとコストが計算できることによって武力行使は抑制できる。次に、政治以外の分野での利害関係があればこれも秩序を形成する要因になる。さらに、このような打算を超えて、守ろうとする共通の価値があれば秩序形成は一層可能になる。

以上を次のような形でまとめてみたい。

- ①武力行使による効果とコストの認識
- ②利害関係の交錯
- ③価値の共有

次章でこれら三つの条件についてさらに検討してみる。

3. 衝突回避の条件

（1）武力行使による効果とコストの認識

戦争による消耗と惨禍の認識である。戦争を仕掛ける方はそのコストを計算しなければならず、武力攻撃を受ける方もまたこれによるダメージを測れねばならない。双方がこのような測定をできた場合、打算の上で外交交渉が可能になる。

歴史上、大規模な戦争の後は長期間の政治外交の時代が続くと見られるが、これが戦意・戦力を完全に喪失していない者の反撃を準備させる場合もある。第一次大戦後のドイツがその一例である。

核兵器の登場によって武力行使への制限が極まる。冷戦時代に起きたベトナム戦争で米国は戦争目的（北ベトナムの南進阻止）とソビエト連邦との全面対決（核戦争）の回避という二重の制約を受けていた。

しかしながら、このようなコストと効果すなわち「脅威の認識」のみで安定的な秩序が現実化するのはかぎらない。戦争コストの過小見積りはソビエトやアメリカをアフガニスタンに駆り立てている。すなわち大国と小国の間では大国が戦禍を小さいと見積もれば侵攻は起きることになる。また、強弱の関係は常に揺らぐものである。強者／弱者が弱者／強者に変貌することは珍しくない。このような関係の変化が強者となった者に強気に出ることを促してしまい、武力紛争を現出することもあれば、自他の強弱についての誤算が紛争を引き起こすこともある。武力対立を抑止するにはさらに別の条件が必要である。

別の条件に行く前に、ここでいう「脅威」の認識が成り立つための不可欠の条件に言及しておかねばならない。それは「最強の一者の不在」つまり全体を支配できるスーパーパワーがいないことが脅威と破局への恐怖が共有されるための条件である。スーパーパワーが存在すれば、他の者のオプションは従属か、破滅を覚悟した抵抗しかない。

（2）利害関係の交錯

政治関係以外の利害関係がプレイヤー間に共有される場合、安易な武力行使や恫喝は損失を招く

ことになる。典型的な分野は経済的・商業的な利害関係である。米国が中国を軍事攻撃するとしてから中国が大量に持つ米国債のデフォルトを宣言しなければならず、中国にとっても米国債を大量に抱えたままの全面対決は好ましいことではない。すなわち利害関係は双方が互いの急所を握り合う形になることによって紛争のエスカレーションを抑止することを期待できる。この意味で利害関係は片方に偏在するのではなく交錯する必要がある。

しかし、経済関係が緊密であることが戦争抑止に直結するとはかぎらない。第一次大戦直前のヨーロッパ諸国は今でいうグローバル化の最中であって相互に経済関係を深めていた。ただし、利害関係が多様になるほど、これを切り札にして戦略のオプションを広げることが可能になる。特定の分野で相手の譲歩を迫ることができれば武力の示威や行使が必要ではなくなる。相手に軍事的なダメージを与えられても別の形で相手に非軍事的なダメージを与えられる格好になる。これが抑止力として機能すれば軍事力ではなくいわゆるソフトパワーとなり得る。しかし、何でもがソフトパワーになるわけではなく、ソフトパワーと呼べるほどの威力を持つためには確たる利害関係の交錯がなければならない。第二次大戦中のスイスは戦争当事国の間に位置しながら侵攻を受けなかったが、観光資源がソフトパワーになったわけではなく、敵対国が外交交渉をできる場として中立機能を維持し、それをドイツなども承認していたからである。

すでに述べた「脅威」に比べて「損得」の認識の共有は「脅威」よりも上位のレベルに位置する、つまり「脅威」の認識を踏まえた上に成り立って武力衝突の回避を促すものである。しかし、これらに加えてまだ一つ上位のものがある。

(3) 価値の共有

二国以上の間に共有できる価値観がある場合、「脅威」「利害」の認識以上に有効に武力衝突を回

避する基盤が整う。

この典型は宗教であるが、ヨーロッパにおいてはキリスト教文化に基づく価値観が各国間で共有されていたために、冷戦後のEUの統合拡大は円滑に進んだと言える。また、自由市場経済のメリットへの評価がソ連圏から脱け出た東欧諸国に共有されることによって、EUは東欧を包括する共同体へと発展できた。

逆に共有できる価値観が乏しい場合はコミュニケーションが困難になり、相互理解に支障が来たことになる。冷戦は共産主義と資本主義という相容れぬイデオロギーが対立する期間は収束する兆しも見えなかった。さらに遡れば、第一次大戦の敗戦国ドイツの戦勝国への怨恨が国家社会主義という当時のヨーロッパの価値観からかけ離れた体制を成立せしめ、戦乱が繰り返された。同じ宗教でも宗派对立を抱えるとかえって激しい対立の要因になってしまう。

「脅威」「利害」に加えて、共通の価値観は「理念」という括り方ができるだろう。「脅威」「利害」「理念」という下から上への序列が国際社会での秩序を形成していると要約できる。この序列は上位になるほど秩序を形成し維持する力を増すわけであるが、同時に上位になるほど脆弱で崩れていく可能性も含んでいる。すなわち共有できる価値観、理念は共有者同士のコミュニケーション、結束を促す半面、共有できない者を排除する対立要因にもなるⁱⁱ。

4. 秩序のヒエラルヒー

国際秩序を形成する要素のヒエラルヒーとしてのピラミッドをイメージするなら、国際秩序は最底辺に武力衝突の「脅威」を置き、その上に主として経済を中心とする「利害」が乗り、最上位に共有する「価値」を置くことになるⁱⁱⁱ。したがって、国際秩序が崩壊する時は、最上位にある共有価値の形骸化、低落から始まり、次に利害関係の悪化

に至り、最後に武力による脅し合いが秩序の最後の基盤となって残るというプロセスをたどる。

国際連盟という国際秩序が形骸化し、関税切り上げ、自国通貨の引き下げという経済の利害対立、ブロックの形成という過程を経て、武力衝突の危機に至ったのが第二次大戦の例である。現在の国際秩序はこの反省から、軍事秩序を踏まえて、経済秩序を維持可能なものにするためにIMF、WTOなどの機構によって強化し、この上に国際連合が成り立っている。したがって、国連が拒否権を有する国の思惑によって十分に機能できないことが顕著になれば、経済的利害が秩序の基本になってくる。

それでは、国際秩序のピラミッドは形成されては崩れ、崩れては再構築されていくパターンを繰り返すものなのだろうか。これについてはさらに歴史や現実の機構を研究し改善する努力が継続しているはずであり、安易な結論は控えたい。ただし、このピラミッドのイメージから見えるものは単なる悲観、楽観ではなく、本稿のテーマである、国際関係論における「現実主義」を「理想主義」と対比する上でのスペクトルである。

共有できる価値観を重視しこの方向を指向しながら外交を推し進めるべきとするのが理想主義とすれば、現実主義は最悪の場合の武力衝突の脅威を前提にした外交政策に向かうものと定義できる。本稿は現実主義を検討するものであるが、現実主義が経済的利害や共有する価値観を否定しないものの、それらの秩序維持機能が不全に陥った場合を想定している意味で悲観的である。そして武力行使の可能性とその惨禍を前提にするかぎり、現実主義者は先制攻撃の優位を確保しながらそれを実行しないことを念頭に置き、敵対者の先制攻撃を抑止する方策に集中することになる。それは勢力均衡の実現と維持を目指すものであるが、次のような行動として具体化することになる。

①現状の理解

②コミュニケーション

③関係国への配慮

これらを次章でキッシンジャーのケースをもとに確かめておきたい。

5. キッシンジャー・モデル

20世紀後半の冷戦期に、米国のヘンリー・キッシンジャー（1923～）は米国大統領の補佐官として、特にベトナム戦争の収束にむけて現実主義的外交を展開し勢力均衡を打ちたてようとしたが、まずその背景の思考に目を向け、その上でベトナムからの撤退に先立つ中国への接近に向けての行動をたどることにしたい^{iv}。

（1）背景となる悲観

1968年、ホワイトハウスの補佐官に就任したキッシンジャーの懸案の一つはベトナム戦争であったが、これを処理する前提としての彼の当時の米国の現状に関するビジョンはきわめて悲観的なものであった。

「1960年代の後半、アメリカは自己懷疑と自己嫌悪の時期を通過していた。その引き金はベトナム戦争だった。二代の前政権によって徐々に入り込み、1969年までに早期解決の見込みもないまま31,000人を超えるアメリカ人の死者を出した。それは圧倒的な国民と議会の承認を得て始まったにもかかわらず、戦争についての国民の懐疑を招き、やがて反対運動を増大させた。あまりに多くの人々にとって、侵略を防ぐための戦争がアメリカの根本的な悪の象徴になってしまった。アメリカはいかなる犠牲を払い、いかなる重荷を背負ってでも自由の存続と成功を確約するという大胆な宣言は、暗殺、都市での暴動、醜悪なデモを引き起こすことになってしまった。間違いなく、60年代は我々の無邪気な時代の終わりを意味した。残された選択は、

ここから学ぶか、それとも到来した現実には抵抗しながら消耗していくか、であった」^v

この文章を含む回想録をキッシンジャーが著したのは1979年、彼がホワイトハウスから身を退いた二年後のことであり、幾分かの修辞上の誇張を認めるにしても、ソビエト連邦は厳然と存在する中でこのような悲観の表明は微妙なことであった。しかし、このような悲観なくして現実主義は成り立たない。この記述は当時の米国の状況とキッシンジャー自身の見解、少なくとも心情をかなりの確に表していると見たい。そこに「理念」も「利害」も問題解決や和平交渉の手段として成り立つ状況にないことへの諦観がうかがえるのである。

(2) 行動

ベトナム戦争収束に向けたキッシンジャーは中国との関係改善に傾注する。回想録に記すプロセスは次の三つに分けられる。

1) 現状の理解

中国との間の4000マイルにわたる国境線に沿ってソビエト連邦が40師団の軍を配備している事実は、両国が通商関係を結ぼうとも変えられることではない、とキッシンジャーは中ソの対立関係が長期的に解消しないと判定していた。この事実判断に基づいて、米中ソの安定的な均衡を作り出し、ベトナムからの撤兵後のソ連の一方的な優位をけん制する戦略を固めている。

2) コミュニケーション

60年代後半、米国はワルシャワで定期的に中国との大使級の接触を維持していたが、ここでのメッセージ交換は円滑に進まない。そこで着目したのが当時のパキスタンと中国の親密な関係であった。パキスタンのヤヒヤー・カーン

大統領を通じて中国政府に対し、国交改善の意向を伝える。これに中国が応じてくる。

このような有効なコミュニケーション・チャンネルに加えて、米国とパキスタン、パキスタンと中国の間に極秘のメッセージを伝達できるだけの相互信頼があったことの重要性を強調しすぎることはない。しかし、後にも述べるが、三国が緊密な信頼関係にあったということよりも、それぞれの政府が内部の深刻な対立を抱えておらず、即座に一貫した意思を表明できる立場にあり、同時にメッセージを当該政府の統一的な意思に基づくものとみなせたことを意味している。

事実、キッシンジャーは主席の毛沢東と総理(首相)の周恩来の意思が一致していることの判断に神経を使っている。当時の中国には林彪副主席、毛沢東夫人を中心とする派閥などの後の政変を引き起こす分子が潜んでいたのであるが、文化大革命の混乱後の1970年前後ではまだ顕在化するには至っていなかった。中国内部の微妙な勢力関係を当時の誰もが読みきれなかったかもしれないが、毛沢東と周恩来の揺らがぬ関係を、キッシンジャーは直感ではなく中国からのメッセージの周到な解釈を通じて読みきっていた。

3) 関係国への配慮

米国が中国に接近すれば当然にしてソビエト連邦は警戒を強める。中国への急激な接近はソビエト連邦に奇襲として受け止められる危険もあった。

ニクソン大統領は1969年にルーマニアのチャウシェスク大統領に向けて、米国が中ソ両国との友好関係を望んでいることを表明していた。ルーマニアがモスクワにこれを伝える可能性はあり得くはないとのキッシンジャーの判断である。さらに1971年にいよいよ中国との交渉が具体化する目処が立った時点で、ソビエトに対し、米国が中国との通商を始める意向を伝えることによって、ソビエト側の衝撃を和らげようと努めている。

キッシンジャー自身の要約的な言葉がある。

「三国間の外交を有効にしようとすれば、自然な誘導とプレイヤーの性向に従わなければならない。一方を他方に対抗して利用しようとするような印象を与えてはならない。さもないと報復や脅しに抵抗できなくなる。中国とソビエト連邦の敵対は米国の目的に役立つものであるが、それは米国が中ソ間以上に中ソとの緊密な関係を維持すればという条件がつく。そうすれば中ソ関係は事の流れて決まっていく」^{vi}

キッシンジャーの目指した均衡は、中国にソビエトと戦わせるという軍事同盟ではない。仮にそういう同盟を形成しようものなら、ソビエトもどこかとの同盟を拡大するか、あるいは米中関係を突き崩すための報復に出るかもしれず、中国がソビエトとの対抗と友好という二つの切り札を持って米国を揺さぶってくる危険が生じることになる。

以上のプロセスを経て、1971年7月にキッシンジャーは訪中し、米中間の国交改善を実現していった。

(3) 総括

キッシンジャーが米中ソとの外交で示した事例をもとに現実主義を総括すれば次のようになるだろう。

①絶対的優位の放棄

プレイヤーが武力衝突に至れば相互に消耗し不利であるとの情勢認識である。これは絶対的優位者も不在で、絶対的有意の確保も不可能という諦観である。後にソビエト連邦解体後、一時的に唯一の超大国となり、イラクなどに対して強気に傾いた米国は明らかに現実主義ではない。

②脅威の優先

先述の国際秩序を形成する要因のヒエラルヒーに関して言えば、「価値の共有」を不可能と理解し、「(経済的) 相互利益」は決定的な役を果たせないとみなし、最悪の事態に至った場合の悲惨への恐怖を思考の根底に置く。これは①の立場から出てくる姿勢である。この観点からすれば、平和を志向するものであっても理念、理想を掲げて相手に共有を求める場合は、現実主義ではなく理想主義である。

③均衡の重視

キッシンジャーが目指したのは米中が連携し、有事の際には中国とソビエト連邦を戦わせるという同盟関係ではない。いわば均等の関係を樹立することによって、ベトナムからの撤退後のアジアの空白をソビエトだけが優位に幅を利かせないための、物理的ではないほとんど心理的なくさびの打ち込みであった。①および②との関連を明示するために「心理的」と表現したが、実際に現実主義は相手の心理（欲するもの、欲しないもの）の確実な解釈を前提にしなければ成り立たない。しかし、次章で述べるように自分の都合や欲望だけが心理ではない。

6. 共有価値に代わるもの

前章での検討で現実主義の一般的な形を一応総括できたと思う。しかし、現実主義は、価値の共有、すなわち相互の共感などを一切排除し、冷徹に相互の欲するものと欲さないものを天秤にかけながら相互が妥協できる均衡を作り出すものではない。特定の価値観を共有できないとすれば、たしかに相互の損得が重要になるが、それだけで交

渉はできない。何よりも相互間でコミュニケーションが成り立つことが必要である。その前提として不可欠なものは、プレイヤーの「統一的意思」と「現実主義的思考」の二つである。

(1) 統一的意思

1971年、中国の卓球選手団が米国の選手団と親密な交流を行ない自国への招待まで行なう。キッシンジャーはこれを周恩来のメッセージと受け止め、細部に至って中国政府の統一的意思が徹底し表明されつつあることを確信する。これに応じて米国も卓球選手団が中国の選手団を招いたりする。いわゆるピンポン外交を経てキッシンジャーの訪中が実現する^{vii}。

ここから言えることは国際社会における有効なコミュニケーションの前提としての統一的意思の不可欠性である。

米中共に相互に発信するメッセージが個人的なあるいは気まぐれな見解ではなく、最終的に政府の公的なものとみなせる意思と理解している。これはソビエト連邦についても共通していたことである。一国政府は統一の意思を持つとの了解である。

(2) 現実主義的思考

コミュニケーションが始まったとしても、例えば米中の間での相互の意図が正確に理解でき、かつ賛同できるものでなければならない。すなわち米国一国あるいはキッシンジャー個人が現実主義の立場を貫いても、中国がこれを理解し同じ思考を共有しなければコミュニケーションは継続しない。ソビエト連邦もまた米中の意図を現実主義的に理解しなければ、キッシンジャーが目指した均衡はきわめて不安定なものになってしまう。

現実主義的思考においてはたしかに共有できる価値観を前提にしない。共産主義と資本主義はあいあわぬ関係である。しかしながら、プレイヤーが求めるものが相互を著しい有利にも不利にもし

ないゴールを目指しているという共通理解がなければ交渉はできないままである。米中接近が米国のベトナムからの撤退の準備の一環であれば、ソビエトにとっては退路を認めても目先の損はない。

米中ソ関係を離れて、一般に問題となるのは、プレイヤー間でこのような現実主義を共有できない場合である。一方が極度の理想や理念に執着する場合は、現実主義的な行動に出たとしても一蹴されるか隙を利用されるに終わる。第二次大戦直前の国家社会主義を狂信するドイツのチェコ・スロバキア接収に対しての英国の容認はドイツの野心を制止する策とはならなかった。勝敗の見通しのつかぬまま対米戦に突入した日本もまた現実主義ではなく理想と理念に縛られていた。

現実主義は得てして理想主義との対置で語られやすく理解しやすいものであるが、そこにも一定の価値観ではないにしても、思考が共有されていなければならない。これが現実主義の有効性を問う上で欠かせぬ視点ではないかと考える。

7. 現代における有効性

現実主義的な戦略が有効性を発揮するためには、前章で結論したようにプレイヤーが統一的意思を有し、現実主義的な思考を共有していなければならない。これはプレイヤーの「対称的關係」と要約できるだろう。プレイヤーの対照的な関係を前提にして現実主義的なアプローチは成功の可能性を高めることになる。1970年代前半まではこの対象性が存続していたと言えるが、これは常にあるものではない。では、現代に現実主義はどこまで有効なのか。

(1) 歴史

19世紀のヨーロッパではプレイヤー（ドイツ、フランス、英国、ロシア、オーストリアなど）の間で相互のコミュニケーションが成り立ち、縦横

に同盟関係や中立関係を張りめぐらしたドイツが優位に立った。そのドイツをリードしたビスマルクの現実主義外交が注目されるが、彼が達成した均衡は維持のためには武力発動もあり得るという想定に立っていると見られる。その結果、20世紀になって均衡の崩壊を怖れたプレイヤーが大戦に向かってしまう。このことから勢力均衡論＝現実主義は早晚均衡を守れなくなって破綻するとの批判も出てくる。第一次大戦終結前後の米国のウィルソン大統領は理想主義を掲げて国際連盟の樹立に動いていた。しかし、第一次大戦後の平和は、敗戦後の現実を呪い無視したドイツの狂信的な暴走によって崩れ去ってしまう。

冷戦時代は現実主義的な思考が究極的に実際の政策に生かされる成り行きとなった。戦争は大規模相互破壊への道という認識が共有されていたのである。

（２）現在

現在の国際社会での対立は大まかには、台頭した中国と周辺国の摩擦、イスラム・テロなどが問題になっている。そこに北朝鮮のように挑発的な行為をする国がいる。

資本主義経済を取り入れた中国はかつてないほどに国家としての意思統一の有無が問われる状況にある。また、イスラムのテロリストは狂信的な価値観を捨てるよりも自爆を選んでいるが、アルカイダが一枚岩的な組織かどうかはわからない。北朝鮮の核実験の意図と背景についても諸説ある、

現代にあっては、現実主義が成功する条件としてのプレイヤーの統一的意思が揺らぎ、大小のプレイヤーが混じって対称性が乏しい状態になっている。それでは理想主義的な対応こそが有効かと問えば、まったくそうはならない。理念によって統合を達成したはずのEUもまた激しく揺らいでいる。非対称的な関係のプレイヤー間ではいかなる理想を掲げようとも、一方が他方に圧しつけるものとし映らず、経済的利害関係は経済原理に

よって不安定になっている。現代の国際秩序は、形成維持するための要素ヒエラルヒーのうち「相互利益」と「脅威」の絡まる次元に安定の根拠を見出そうとしていることになる。

（３）具体的な流れ

勢力均衡を達成しようとする意図を現代の国際社会では断念されてしまったのか。流れを追えばそうではないことが見えてくる。

・米中関係

米国はかつてのソビエト連邦に対するがごとく中国包囲網を作ろうとしている。中国と国境を接するインド、ベトナム、ミャンマーが米国側についた一方、孤立したパキстанは中国にインド洋の港湾を提供している。そもそも米中対立は、東シナ海の影響力に関わる中国からの線引き提案への米国の反対に始まっていることを考えれば、勢力均衡の試みが双方で進みつつあることになる。米中の対立が地図上に留まり続けるとすれば、双方は時間をかけて現実主義的な妥協に向かう可能性がある。

・イスラム・テロ

米国はイラクに続きアフガニスタンからの撤兵も始めている。それでもイスラム過激派のテロ行為は継続しているが、米国の撤兵が終わればテロリストの矛先は地元の現政権に向かうことになるだろう。米国はムスリム同士の紛争を内紛に置き換えて干渉を避けつつあるように見える。長期にわたって統一的意思と組織を持つ国家の成立を見極めた上で、交渉を試みる戦略があるとすれば現実的ではないだろうか。

・北朝鮮

北朝鮮はアジアで最もファナティックな行動を示しながら統一的意思が読みきれない国である。しかし、求めているものは自滅よりも経済的な支

援であると思えば、核実験もまた独自のメッセージであろう。中国が味方もしないかわりに手も出さない状況を読みきり、最終的に米国から体制存続を勝ち取るための意図であるとすれば交渉の余地を残している。現に中国は六ヶ国協議による解決を提案し米国の出馬を促している。しかし、北朝鮮が国家として統一的な意志を堅持しているかは予断を許さない。

以上の状況から、具体的な有効な解決策が見出せないにもかかわらず、結果的に現在のプレイヤーはかなり現実主義的な思考で動いていると見られる。理想主義的な動きを示しているのはイスラム過激派であるが、彼らとて背後に経済支援を行なう統一的な意思を持つ主体を抱えているはずであり、交渉が不可能なわけではない。

8. おわりに

以上で現実主義の有効性を考えてみたが、現在の国際情勢の中で、現実主義が見え隠れする一方、これに代われるだけの有効な理想主義的行動は見えない状況である。

このような結論に至った本稿は、最終的に現実主義、勢力均衡を肯定するものとして読まれるかもしれないが、それは現実主義の本源的な限界を言及するに至っていないからであろう。

現実主義を実行する上ではプレイヤー同士が統一的な意思主体でなければならない。しかし、このような前提自体がきわめてヨーロッパ的なものである。すなわち本稿で示唆したように理念的さらには理想的なものであるという逆説が成り立つのかもしれない。一定の理念で国家あるいは人間を一括りに捉える点で現実主義は現実把握の上で理想主義的な面を免れ得ない本質的な弱点を抱えていることになる。この弱点は現実主義にかぎらず理想主義もまた抱えているものと言えるだろう

viii。

戦略一般が現実主義的な思考で成り立つとすれば、現実主義の本質的な問題は、戦略および戦略的思考一般に及ぶ問題を含んでいることになる。今後の課題として留めておきたい。

i Thomas C. Schelling 'The Strategy of Conflict' Chapter 1 (Harvard 1980)

ii 例えば、I. Wallerstein 'European Universalism: the Rhetoric of Power, (New Press, 2006)は、人権、平等といった理想や価値概念もヨーロッパ的規範を非ヨーロッパ世界に押し付け意に沿わせるための道具と化した場合の両刃性を説いている。

iii 例えば、細谷雄一「国際秩序」(中央公論新社 2012)は、国際秩序の原理を、均衡・協調・共同体の三つに分類するが、従来、脅迫、交換、統合という分類もある。本稿ではこれらに対する表現を変えてあえてヒエラルヒーを想定した。

iv 本章では Henry Kissinger 'White House Years'(1979)の Simon & Schuster Paperback 版をテキストとした。

v 前掲書 p.56

vi 前掲書 p.712

vii 前掲書 p.708-718

viii 脚注 ii 参照。